

令和	年	月	日
午 前		時	分
後			受領

令和4年8月18日

京丹波町議会議長 梅原 好範 様

京丹波町議会議員 山崎 裕二 ㊞

一般質問通告書

次のとおり通告します。(一問一答方式)

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1 認定外道路等の整備について	(1)2019年度(令和元年度)から2021年度(令和3年度)までの直近3年間の各年度において、町認定外道路等整備事業補助金を受けて、整備された認定外道路等の件数と補助金交付額は。	町長
	(2)(1)の内訳として、区または自治会(以下、区等)の住民によって施工(原材料費の補助のみ)された件数・交付額と業者によって施工された件数・交付額は。	町長
	(3)住宅団地がある区等は、認定外道路等の延長が比較的、長い傾向にあるが、住宅団地内を縦横断する道路は、良好な状態に保持できていると考えているか。	町長
	(4)小さなひび割れなどの損傷から始まり、アスファルト表層面が剥がれ、さらに傷んだ舗装上を車が走行することで、損傷が舗装下の砕石層に達し、穴(ポットホール)が深く、大きく進行したアスファルト舗装道路の危険性について、具体的にどのような点が指摘できるか。	町長
	(5)予算100万円で、路面の随所が著しく傷んだ舗装道路のアスファルト部分を撤去し、新しく施工しなおした場合、幅員3.0mの道路で換算すれば、およそ何m程度の整備が可能か。また、予算150万円あるいは200万円では、予算100万円の場合のそれぞれ何倍の整備が可能か。スケールメリット効果はあるのか。	町長
	(6)地域住民の生活環境の向上にいっそう寄与していくためにも、現行の事業費の2分の1(=補助率50%)以内、補助上限額50万円から、同補助金の補助率および補助上限額のそれぞれについて、幅員ごとに、区分(階層)を設けて、引き上げ、認定外道路等の整備を促進していくべきではないか。	町長
	(7)区等の集会所・公民館あるいは避難所などの施設を結ぶ幹線的な役割を果たしている認定外道路等について、同補助金の補助率および補助上限額を引き上げ、整備を推進していくべきではないか。	町長
2 ICT端末機器と町育英金について	(1)本年4月より、府立高校などにおいても、タブレットなどのICT端末機器を活用した教育が開始された。多くの高校で推奨されるiPadの購入ほか導入費用一式はどのくらいかかるか。	教育長
	(2)ICT端末ほかの導入にあたっての府教育委員会の負担軽減措置の概要は。	教育長
	(3)高校(高専)生にとって、学校や家庭で使うICT端末機器ほかへの支出は、学習・勉学に要する費用に該当すると思料するが、町教育委員会としての判断は。	教育長
	(4)町育英金は、高校無償化に伴い、2012年度(平成24年度)より、高校(高専)生については、半額6万円以内の支給としている。来年度より、ICT端末機器ほかの費用も加味して、町内高等学校長なども委員とする評議員会に諮り、高校(高専)1年生に限っては、年額12万円の支給に改めるべきではないか。	教育長
	(5)同様に、評議員会に諮り、すでにICT端末機器を活用した教育が始まっている現高校(高専)1年生の育英生についても、残り6万円の町育英金の追加支給を行うべきではないか。	教育長

質問事項	質問の要旨	質問の相手
3 行政視察受け入れの有料化について	<p>(1)庁舎移転後、およそ10ヶ月となるが、町外からの個人・各種団体の庁舎を含む行政視察は月平均何件程度だったか。また、庁舎視察の際にアテンドする職員の数や配布資料の内容および平均滞在時間は。</p> <p>(2)役場は町民のみなさんのために働く組織であり、町外から視察にやってきた人のために、ヒト・モノ・カネ・情報といった資源(リソース)を投じることは、必ずしも最適解とは言えず、少なからずのジレンマがあると見積もるが、見解は。</p> <p>(3)町外からの行政視察受け入れに対するお互い様という考え方は、受け入れが増えるほど、成り立たなくなる。今後、さらなる行政視察受け入れの増加を見込むなかで、浮かび上がってくるであろう課題は予見できているか。</p> <p>(4)行政視察受け入れを有料化した場合、町民のみなさんや町行政にとって、直接的または間接的に、どのような効果・貢献が期待できるか。</p> <p>(5)行政視察受け入れに関する例規を整備し、例えば、1組あたりの視察受け入れ費や受け入れにかかる資料代についての実費負担を求めるなど、町外からの行政視察受け入れを有料化すべきではないか。</p>	町長 町長 町長 町長 町長
4 タウンプロモーションについて	<p>(1)プロモーション戦略室として、強く意識しているミッションは。実施済み事業の評価および事業展開・企画立案状況は。また、各種メディアへのパブリシティにおいて、特筆すべき成果はあったか。</p> <p>(2)町が、テレビ番組などでとりあげられる際の事前告知(告知して、よい場合)を一元化し、もっと積極的に広報・発信していくべきではないか。</p> <p>(3)7月3日の記録的短時間大雨などによる災害後、わずか4・5日で、災害復旧支援型のふるさと納税として、計3社で支援サイトを開設し、寄附受付を開始した。起案から意思決定(決裁)、サイト開設までの経緯は。また、複数のサイトにおいて、通常、募っているふるさと納税との相違点および寄附の具体的な用途は。</p> <p>(4)7月1日に町の政策アドバイザー(無報酬・非常勤)に就任した経済産業省 官僚の佐藤晋太郎氏は、タウンプロモーションにどのように携わっていくのか。</p> <p>(5)プロモーション戦略室を中心としたタウンプロモーションにおいて、事業を所管する各課との連携(コラボレーション)がきわめて大切である。各課とプロモーション戦略室が連携した具体的な取り組みはあるか。また、その概要は。</p> <p>(6)新規事業展開などにおいて、各課とプロモーション戦略室との有機的かつ横断的な共有を習慣化していくべきではないか。</p> <p>(7)町内外へのタウンプロモーションにかかる多面的な情報発信によって、相乗効果の発揮が大いに期待できる。新規事業展開などと並行して、スピード感をもって、プレスリリースなどを一体的に行っていくべきではないか。</p> <p>(8)昨年8月に着任した木下 弱地域おこし協力隊員の活動実績、2年目の活動予定および抱負は。いっそうの親しみをもってもらうためにも、CATVの自主放送番組に、可能な限り、出演するべきではないか。</p> <p>(9)例えば、町内に在住するアスリートやアーティストなどの活動を支援する人物応援型のクラウドファンディング(以下、CF)を募ることによって、遠征や創作にかかる費用などの手助けが可能になるとともに、人物を通じて、支援いただいた方と町とのパートナーシップが深められ、継続的なファンになっていただくきっかけにもなると思慮する。町と縁のある人物を応援するCFを企画し、実施してはどうか。</p> <p>(10)関東地方や東海地方、さらには、和歌山県高野町を皮切りとした関西地方においても、観光客などが、その場でふるさと納税でき、同時に、返礼品を受け取れる自動販売機(以下、IoTふるさと納税自販機)の設置が相次いでいる。デジタルとリアルとの融合により、物理的・心理的ハードルが低くなり、町を訪れた方などからの寄附の裾野が広がると予測する。例えば、道の駅やゴルフ場などに、順次、IoTふるさと納税自販機の設置を進めてはどうか。</p>	町長 町長 町長 町長 町長 町長 町長 町長 町長 町長

1 質問の要旨は、具体的に記載する。

2 質問の相手は、町長、行政委員会の長、または監査委員とする。